



2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月13日

上場会社名 株式会社パナソニックグループ 上場取引所 東
 コード番号 2168 URL https://www.pasonagroup.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200
 四半期報告書提出予定日 2023年1月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績(2022年6月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	183,973	0.8	6,733	△43.9	7,431	△38.8	2,734	△43.0
2022年5月期第2四半期	182,486	10.7	11,996	11.0	12,149	11.9	4,800	12.2

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 4,289百万円(△45.8%) 2022年5月期第2四半期 7,918百万円(39.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年5月期第2四半期	円 銭 69.80	円 銭 69.66
2022年5月期第2四半期	122.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	261,335	65,426	19.3
2022年5月期	203,746	67,146	24.5

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 50,527百万円 2022年5月期 49,986百万円

(注) 2022年5月期及び2023年5月期第2四半期の総資産額には、受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とこれに見合う「現金及び預金」が資産及び負債に計上されております。詳細は「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 財政状態に関する説明」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	385,000	5.2	19,500	△11.7	20,200	△10.2	8,700	0.9	222.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年5月期2Q	41,690,300株	2022年5月期	41,690,300株
② 期末自己株式数	2023年5月期2Q	2,515,520株	2022年5月期	2,516,094株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年5月期2Q	39,174,493株	2022年5月期2Q	39,144,525株

(注) 当社は株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は2023年1月18日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページ (<https://www.pasonagroup.co.jp/ir/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融引締めや物価上昇等の景気の下振れリスクがあるものの、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が緩和され、景気は持ち直しの動きが継続しました。

こうした中、当社グループにおいては、BPOサービス及びアウトソーシングの需要が堅調に推移しました。また、行動制限の緩和により観光客が戻りはじめた地方創生事業は前年から事業が拡大しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期に発生した人材派遣やBPOの大型スポット案件の反動があったものの、BPOサービスでは新規案件を積み上げたほか、アウトソーシング及び地方創生事業の伸長により、前年同水準となる183,973百万円（前年同期比0.8%増）となりました。セグメントの構成比の変動もあり、連結全体の粗利率は前年同期と同じ24.4%、売上総利益は44,856百万円（前年同期比0.8%増）となりました。販管費が、事業成長による費用増加のほか、アウトソーシングの外部成長コストに加え大型プロモーションに係る費用や、第1四半期連結会計期間に実施した東京オフィスの移転に伴う二重家賃などにより増加した結果、営業利益は6,733百万円（前年同期比43.9%減）となりました。経常利益は7,431百万円（前年同期比38.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,734百万円（前年同期比43.0%減）となりました。

■連結業績

	2022年5月期 第2四半期(累計)	2023年5月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	182,486百万円	183,973百万円	+0.8%
営業利益	11,996百万円	6,733百万円	△43.9%
経常利益	12,149百万円	7,431百万円	△38.8%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	4,800百万円	2,734百万円	△43.0%

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、BPOサービス(委託・請負)他

売上高 152,717百万円 営業利益 7,711百万円

[エキスパートサービス] 売上高 75,213百万円

当該事業では、オフィスワークを中心に事務職や高度な専門スキルを要するエンジニア、営業・販売職の領域で、新卒からシニアまで幅広い世代のエキスパートサービス（人材派遣）を展開しています。

当第2四半期連結累計期間は、人材派遣の需要は回復基調が継続し、金融業界やIT、サービス業など幅広い業界から受注が増加しました。しかしながら、前第1四半期に東京2020オリンピック・パラリンピック及び新型コロナウイルス感染症の対策に係る特需があり、その特需を埋めるには至らず、これらの結果、売上高は75,213百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

なお、当社は2023年1月5日付で関西電力グループの株式会社かんでんジョイナスを子会社化しており、2025年大阪・関西万博に向けて様々な新規需要が期待される関西エリアにおけるサービスの拡充も進めてまいります。

[BPOサービス] 売上高 68,325百万円

当該事業では、総務・庶務、経理・財務、受付、営業事務・受発注、人事・労務・給与計算などの業務を当社グループが受託しBPOサービスを提供しているほか、連結子会社であるビーウィズ株式会社が自社開発のデジタル技術を活用したコンタクトセンター・BPOサービスを提供しています。

前年に受託していた大型案件は終了したものの、旺盛な需要に応え、新規案件を積み上げたことで、売上高は前年同期を上回って推移しました。withコロナへと社会環境が移行する中で、パブリックセクターからは就職支援、人材育成などに伴う事業を新たに獲得しているほか、民間企業からは引き続き組織の構造改革やDX推進に関連した需要が継続しています。

これらの結果、売上高は68,325百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

[HRコンサルティング、教育・研修、その他] 売上高 4,256百万円

当該事業では、フリーランスや上場企業の元役員などのプロフェッショナル人材による経営支援のほか、企業やパブリックセクターから受託している教育・研修事業、タレントマネジメントなどのHRテック導入支援事業を行っています。

プロフェッショナル人材が活躍する顧問コンサルティング事業は、経営支援、リスクマネジメントなどの専門領域の人材ニーズが継続、採用コンサルティングも拡大しました。教育・研修事業では、企業における接遇研修やグローバルリーダーの育成などの研修ニーズが増加しました。また、企業の採用意欲の拡大に伴い紹介予定派遣も前年から回復しました。

これらの結果、売上高は4,256百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

[グローバルソーシング] 売上高 4,921百万円 営業利益 350百万円

当該事業では、海外において、人材紹介、人材派遣・請負、給与計算、教育・研修などのフルラインの人材関連サービスを提供しています。

北米地域は引き続き経済活動が堅調に推移し、人材紹介・BPOなど全ての事業の売上高が前年同期を上回りました。特に人材紹介は、紹介手数料の単価上昇やエグゼクティブ層の順調な成約によって業績が伸長しました。アジア地域では台湾において半導体製造業を中心に人材需要が高まり、人材派遣・人材紹介ともに前年から増収増益となったほか、インドやタイでも売上高が回復しました。また当期は、当社グループ各拠点の事業特性を活かしたクロスボーダー取引にも注力しており、ベトナムでのIT開発業務を各国で横展開できるよう事業連携を進めています。

これらの結果、円安による為替影響もあり、売上高は4,921百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は350百万

円（前年同期比108.6%増）となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は152,717百万円（前年同期比1.0%減）となりました。利益面では、主にエキスパートサービスにおいて、稼働スタッフの有給休暇取得や社会保険料の増加に伴い、粗利率が低下したことや、人件費など販管費が増加したことから営業利益は7,711百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援） 売上高 6,909百万円 営業利益 1,993百万円

当該事業は、企業の中途採用活動を支援し転職希望者とのマッチングを行う人材紹介事業と、企業の人事戦略に基づいて転身を支援する再就職支援事業を提供しています。

人材紹介事業では、企業の採用意欲が引き続き堅調に推移する中、当社は景気動向の影響を比較的受けにくい幹部職などのハイキャリアや専門職種領域に注力した結果、社内の業務効率は向上し、成約単価は上昇しました。また人的資本の情報開示に伴い、当社が得意とする女性管理職の採用ニーズはさらに高まっており、事業の拡充を推進しています。

再就職支援事業では、企業の大規模な事業構造の見直しは落ち着き需要が一服しているものの、改正高齢者雇用安定法の施行や人的資本経営への関心の高まりから、従業員のキャリア形成を支援する「セーフプレースメント・トータルサービス」の需要は順調に拡大しています。

しかしながら、人材紹介事業の拡大で再就職支援事業の減少を補うまでには至らず、これらの結果、売上高は6,909百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は1,993百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

アウトソーシング 売上高 20,234百万円 営業利益 4,825百万円

当該事業では、当社連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが、企業や官公庁・自治体の福利厚生業務の代行を中心にサービス提供を行っています。

福利厚生事業では、内部成長に加え、M&Aによる外部成長が業績を押し上げました。また福利厚生会員のサービス利用は、新型コロナウイルス感染症第7波の影響により想定を下回りましたが、前期比では概ね回復基調が続いており、これに伴い補助金支出が増加しました。

新型コロナワクチン接種支援事業は縮小基調にあるものの、受注が前倒しで実施されるなど堅調に推移しました。

また、大型プロモーション投資による先行費用も計上していますが、いずれも想定範囲内で推移しており、結果、売上高は20,234百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は4,825百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

ライフソリューション 売上高 3,998百万円 営業利益 173百万円

当該事業では、認可・認証保育所、企業内保育施設、学童保育の運営などを行う保育事業、デイサービス、訪問介護などを行う介護事業、家事代行などのライフサポート事業を行っています。

介護事業では、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊療養施設への介護派遣が拡大しました。一方、家事代行などのライフサポート事業では、病院や宿泊施設からの除菌消毒サービスの需要が引き続き拡大したほか、複数の自治体から受託している子育て家庭支援サービスが成長しました。保育事業では、出勤者減少に伴い企業内保育施設の利用児童数は前年同期から減少したものの、学童クラブの開設などで伸長しました。

これらの結果、売上高は3,998百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は173百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

地方創生ソリューション 売上高 3,423百万円 営業利益 △1,117百万円

当該事業では、地域住民や地域企業、地方自治体と協力、連携しながら、地方に新たな産業と雇用を創出する地方創生事業に取り組んでいます。

当第2四半期連結結果計期間は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、観光地への人流が継続的に回復しました。兵庫県淡路島では、期首から兵庫県立淡路島公園アニメパーク「ニジゲンノモリ」のアトラクション「ドラゴンクエスト アイランド 大魔王ゾーンとはじまりの島」やアニメ「鬼滅の刃」のイベントを中心に来場者が増加しました。また昨年4月にオープンした「禅坊靖寧」は大自然の中で、全長100mのウッドデッキで禅やヨガなど

のアクティビティが体験できる新たな観光地として注目を集めました。

これらの結果、売上高は3,423百万円（前年同期比67.0%増）となりました。営業利益は、引き続き新規施設のオープン費用が先行しましたが、△1,117百万円（前年同期は△1,250百万円）と前年同期より赤字幅は改善しました。

消去又は全社 売上高 △3,310百万円 営業利益 △6,852百万円

グループ間取引消去とグループシナジーの最大化のためのコストや新規事業のインキュベーションコスト、持株会社としての管理コストが含まれています。

当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期に行った東京・南青山「PASONA SQUARE（パソナスクエア）」への移転に伴う費用及び移転期間の二重家賃が生じたほか、段階的に進めている兵庫県淡路島への本社機能一部移転に係る費用が増加しました。

これらの結果、グループ間取引消去の売上高は△3,310百万円（前年同期は△3,461百万円）、営業利益は△6,852百万円（前期は△5,552百万円）となりました。

■セグメント別業績

売上高	2022年5月期 第2四半期(累計)	2023年5月期 第2四半期(累計)	増減率
HRソリューション	180,421百万円	179,861百万円	△0.3%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	154,183百万円	152,717百万円	△1.0%
エキスパートサービス(人材派遣)	78,664百万円	75,213百万円	△4.4%
BPOサービス(委託・請負)	67,620百万円	68,325百万円	+1.0%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	3,837百万円	4,256百万円	+10.9%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	4,061百万円	4,921百万円	+21.2%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	7,492百万円	6,909百万円	△7.8%
アウトソーシング	18,745百万円	20,234百万円	+7.9%
ライフソリューション	3,475百万円	3,998百万円	+15.0%
地方創生ソリューション	2,050百万円	3,423百万円	+67.0%
消去又は全社	△3,461百万円	△3,310百万円	—
合計	182,486百万円	183,973百万円	+0.8%

営業利益	2022年5月期 第2四半期(累計)	2023年5月期 第2四半期(累計)	増減率
HRソリューション	18,684百万円	14,530百万円	△22.2%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	9,412百万円	7,711百万円	△18.1%
エキスパートサービス(人材派遣)			
BPOサービス(委託・請負)	9,244百万円	7,361百万円	△20.4%
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)	167百万円	350百万円	+108.6%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	2,384百万円	1,993百万円	△16.4%
アウトソーシング	6,887百万円	4,825百万円	△29.9%
ライフソリューション	114百万円	173百万円	+51.1%
地方創生ソリューション	△1,250百万円	△1,117百万円	—
消去又は全社	△5,552百万円	△6,852百万円	—
合計	11,996百万円	6,733百万円	△43.9%

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産及び負債には、当社グループによる使用が制限されている受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とそれに見合う「現金及び預金」が78,220百万円（前連結会計年度末10,123百万円）計上されております。

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて57,589百万円増加（28.3%増）し、261,335百万円となりました。上記の「預り金」影響もあり、現金及び預金が46,866百万円増加、受託案件の増加に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が8,246百万円増加、地方創生事業等の有形固定資産が2,757百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて59,309百万円増加（43.4%増）し、195,908百万円となりました。上記の受託案件等により預り金が67,639百万円増加した一方で、支払いが進んだことにより買掛金が3,223百万円減少、借入金の返済により短期借入金が335百万円及び長期借入金が3,662百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,720百万円減少（2.6%減）し、65,426百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益が2,734百万円となった一方で、配当金の支払いが1,396百万円あったことにより利益剰余金が1,337百万円増加、当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが自己株式の取得を行ったことなどにより資本剰余金が697百万円減少、子会社の配当などにより非支配株主持分が2,260百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、19.3%（前連結会計年度末24.5%）となりました。なお、受託案件に係る「預り金」に伴う「現金及び預金」を控除した総資産は、183,115百万円（同193,622百万円）であり、自己資本比率は27.6%（同25.8%）となります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して21,223百万円減少し、35,354百万円となりました。なお、「資金」には、受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」に見合う「現金及び預金」は含まれておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は6,401百万円（前第2四半期連結累計期間9,106百万円の減少）となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8,223百万円（同12,128百万円）等によるものです。

資金減少の主な内訳は、売上債権及び契約資産の増加8,081百万円（同14,002百万円の増加）、営業債務の減少2,146百万円（同791百万円の増加）、法人税等の支払6,164百万円（同4,216百万円）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,515百万円（前第2四半期連結累計期間6,849百万円の減少）となりました。

資金増加の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入1,548百万円（同134百万円）等によるものです。

資金減少の主な内訳は、地方創生事業における商業施設の開設や全社セグメントでの事業用施設等の新設に伴う有形固定資産の取得による支出4,308百万円（同3,831百万円）、システム投資に伴う無形固定資産の取得による支出2,105百万円（同2,419百万円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10,642百万円（前第2四半期連結累計期間3,385百万円の減少）となりました。

資金増加の主な内訳は、長期運転資金の確保を目的とした長期借入による収入1,000百万円（同2,787百万円）等によるものです。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出5,016百万円（同4,648百万円）、配当金の支払4,559百万円（同3,582百万円）、子会社の自己株式の取得による支出1,506百万円（同0百万円）等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期上期の業績については、企業の人材需要は堅調に推移しているものの、エキスパートサービスでは前年度に生じた一時的な特需を埋めるには至らず、前年同期比で減収となりました。また、地方創生ソリューションでは、前年同期からは業績が伸長しているものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により期初想定を下回ることとなりました。

下期においても、全体的に売上高は堅調に推移すると見ております。2023年1月5日付で関西電力グループの株式会社かんでんジョイナスを子会社化しており、限定的ですが、業績寄与が見込まれること、地方創生ソリューションでは観光需要の回復が継続するほか一部子会社の決算期変更を予定していることなどから、下期の売上高は期初計画通りに推移する見通しです。また、下期の営業利益は、アウトソーシングにおいて一部事業が上期に前倒しされていることや、足もとの状況を勘案し、期初計画を下回ると見ております。

これらの結果、2022年7月15日に公表した2023年5月期の通期連結業績予想を修正いたします。なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、当第2四半期の業績を受けて、税効果会計に係る会計基準に従い繰延税金資産の計上を検討していることから据え置きいたします。

■2023年5月期 通期連結業績予想の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	385,000	22,300	22,500	8,700	円 銭 222 08
今回修正予想 (B)	385,000	19,500	20,200	8,700	222 08
増減額 (B-A)	±0	△2,800	△2,300	±0	
増減率 (%)	±0	△12.6	△10.2	±0	
(参考) 前期連結実績 (2022年5月期)	366,096	22,083	22,496	8,621	220 19

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,951	113,817
受取手形、売掛金及び契約資産	50,982	59,228
棚卸資産	3,560	3,462
その他	9,719	11,414
貸倒引当金	△89	△128
流動資産合計	131,123	187,794
固定資産		
有形固定資産	27,336	30,093
無形固定資産		
のれん	6,833	6,495
その他	16,361	17,226
無形固定資産合計	23,195	23,721
投資その他の資産		
その他	21,952	19,596
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	21,941	19,585
固定資産合計	72,473	73,400
繰延資産	149	140
資産合計	203,746	261,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,735	5,512
短期借入金	9,611	9,275
未払費用	16,016	16,956
未払法人税等	5,877	4,187
預り金	13,051	80,691
賞与引当金	4,741	4,667
役員賞与引当金	19	14
資産除去債務	43	-
その他	25,458	24,275
流動負債合計	83,555	145,580
固定負債		
社債	3,810	3,517
長期借入金	38,779	35,117
役員株式給付引当金	598	600
従業員株式給付引当金	571	566
退職給付に係る負債	2,300	2,308
資産除去債務	2,280	2,546
その他	4,704	5,672
固定負債合計	53,044	50,328
負債合計	136,599	195,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	17,786	17,089
利益剰余金	28,238	29,576
自己株式	△2,378	△2,378
株主資本合計	48,646	49,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,131	720
為替換算調整勘定	197	512
退職給付に係る調整累計額	10	5
その他の包括利益累計額合計	1,339	1,239
新株予約権	4	4
非支配株主持分	17,155	14,894
純資産合計	67,146	65,426
負債純資産合計	203,746	261,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	182,486	183,973
売上原価	137,973	139,116
売上総利益	44,512	44,856
販売費及び一般管理費	32,516	38,123
営業利益	11,996	6,733
営業外収益		
受取利息	14	15
持分法による投資利益	-	33
補助金収入	215	560
不動産賃貸料	369	173
その他	179	361
営業外収益合計	778	1,143
営業外費用		
支払利息	133	179
持分法による投資損失	26	-
コミットメントフィー	85	36
不動産賃貸費用	313	132
その他	66	96
営業外費用合計	625	445
経常利益	12,149	7,431
特別利益		
持分変動利益	-	211
固定資産売却益	2	33
投資有価証券売却益	-	627
関係会社株式売却益	24	-
特別利益合計	27	872
特別損失		
固定資産除売却損	26	81
投資有価証券評価損	19	-
その他	2	-
特別損失合計	48	81
税金等調整前四半期純利益	12,128	8,223
法人税、住民税及び事業税	4,905	3,855
法人税等調整額	24	△405
法人税等合計	4,929	3,450
四半期純利益	7,198	4,773
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,398	2,038
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,800	2,734

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	7,198	4,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	710	△820
為替換算調整勘定	26	339
退職給付に係る調整額	△16	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	720	△483
四半期包括利益	7,918	4,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,169	2,634
非支配株主に係る四半期包括利益	2,749	1,655

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,128	8,223
減価償却費	2,035	2,493
のれん償却額	319	353
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	123	△87
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26	15
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△96	△66
受取利息及び受取配当金	△37	△41
支払利息	133	179
補助金収入	△215	△560
持分法による投資損益(△は益)	26	△33
持分変動損益(△は益)	-	△211
固定資産除売却損益(△は益)	23	47
投資有価証券売却損益(△は益)	2	△627
関係会社株式売却損益(△は益)	△24	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△14,002	△8,081
営業債務の増減額(△は減少)	791	△2,146
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,184	△283
その他	△5,025	124
小計	△5,022	△672
利息及び配当金の受取額	53	56
利息の支払額	△136	△180
補助金の受取額	215	560
法人税等の支払額	△4,216	△6,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,106	△6,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,831	△4,308
有形固定資産の売却による収入	11	22
無形固定資産の取得による支出	△2,419	△2,105
投資有価証券の取得による支出	△617	-
投資有価証券の売却による収入	95	702
貸付けによる支出	△6	△3
敷金及び保証金の差入による支出	△131	△351
敷金及び保証金の回収による収入	134	1,548
その他	△85	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,849	△4,515

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△61	△18
長期借入れによる収入	2,787	1,000
長期借入金の返済による支出	△4,648	△5,016
社債の発行による収入	2,500	-
社債の償還による支出	△293	△293
セール・アンド・リースバックによる収入	257	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△345	△274
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△1,506
配当金の支払額	△1,193	△1,392
非支配株主への配当金の支払額	△2,389	△3,167
その他	△0	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,385	△10,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,316	△21,223
現金及び現金同等物の期首残高	52,298	56,578
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,983	35,354

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが自己株式を取得したこと等により、資本剰余金が697百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は17,089百万円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に係る仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRソリューション			ライフ ソリューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパート サービス、BPO サービス 他	キャリア ソリューション	アウト ソーシング					
売上高								
エキスパートサービス	78,344	—	—	—	—	78,344	—	78,344
BPOサービス	66,684	—	—	—	—	66,684	—	66,684
HRコンサルティング、 教育・研修、その他	3,129	—	—	—	—	3,129	—	3,129
グローバルソーシング	3,938	—	—	—	—	3,938	—	3,938
キャリアソリューション	—	7,469	—	—	—	7,469	—	7,469
アウトソーシング	—	—	18,024	—	—	18,024	—	18,024
ライフソリューション	—	—	—	3,206	—	3,206	—	3,206
地方創生ソリューション	—	—	—	—	1,687	1,687	—	1,687
顧客との契約から 生じる収益	152,097	7,469	18,024	3,206	1,687	182,486	—	182,486
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	152,097	7,469	18,024	3,206	1,687	182,486	—	182,486
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,085	22	720	269	363	3,461	△3,461	—
計	154,183	7,492	18,745	3,475	2,050	185,947	△3,461	182,486
セグメント利益又は 損失(△)	9,412	2,384	6,887	114	△1,250	17,548	△5,552	11,996

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,552百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△5,611百万円、セグメント間取引消去58百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRソリューション			ライフ ソリューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパート サービス、BPO サービス 他	キャリア ソリューション	アウト ソーシング					
売上高								
エキスパートサービス	74,962	—	—	—	—	74,962	—	74,962
BPOサービス	66,906	—	—	—	—	66,906	—	66,906
HRコンサルティング、 教育・研修、その他	3,668	—	—	—	—	3,668	—	3,668
グローバルソーシング	4,834	—	—	—	—	4,834	—	4,834
キャリアソリューション	—	6,890	—	—	—	6,890	—	6,890
アウトソーシング	—	—	19,933	—	—	19,933	—	19,933
ライフソリューション	—	—	—	3,756	—	3,756	—	3,756
地方創生ソリューション	—	—	—	—	3,021	3,021	—	3,021
顧客との契約から 生じる収益	150,371	6,890	19,933	3,756	3,021	183,973	—	183,973
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	150,371	6,890	19,933	3,756	3,021	183,973	—	183,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,345	19	301	242	402	3,310	△3,310	—
計	152,717	6,909	20,234	3,998	3,423	187,284	△3,310	183,973
セグメント利益又は 損失(△)	7,711	1,993	4,825	173	△1,117	13,586	△6,852	6,733

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,852百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△6,972百万円、セグメント間取引消去119百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。